

令和4年度事業計画について

1 基本方針

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、新たな変異株の出現による感染拡大もあり、先行き不透明な状況が続いている。

我が国の人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足、後継者不在、国内市場の縮小といった従来からの構造的課題に加え、長期にわたるコロナ禍により、人々の価値観や社会・経済の構造が大きく変化する中で、企業は、事業活動の在り方の転換や新たな価値の創造を進めていく必要がある。

また、デジタル化の急速な進展、脱炭素やE S G（環境・社会・ガバナンス）、SDGsといったキーワードに象徴される環境・社会への配慮の必要性の高まり、副業・兼業やテレワーク等の新たな働き方の普及など、企業を取り巻く経営環境の変化は著しく、今後企業が生き残っていくためには、このような環境変化に耐えうる「変革」が求められている。

こうした中、国においては、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指すとともに、県においても、コロナ禍の影響が大きい中小企業者等の再興を図ることや、多様な分野でのDXの推進や先端技術の活用による地域課題の解決に取り組み、変革の波を起こし、新産業の創造や宇宙への挑戦など、ポストコロナに向けた構造改革に繋げていく方針である。

以上の状況を踏まえ、令和4年度、当機構においては、最終年度となる第三期中期経営計画（令和2～4年度）を一層推進していくこととする。

- （1）中小企業の元気を創造するべく、「イノベーション支援」、「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」、「多様な人材の育成・活躍推進」を3本柱として、県内中小企業が抱える経営課題の解決と成長支援に取り組む。
- （2）将来にわたり公益財団法人として持続し安定した活動が行なえるよう「収支相償」に向けた取り組みを強化する。また、支援策の効果を高めるための企画・立案機能の向上を図る。
- （3）商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化するとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供及び活用支援を行う。

2 新規・重点項目

(1) イノベーション支援

- ① 国の成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した高度な技術開発支援
- ② 中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、デジタル技術導入の取組支援
- ③ 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ④ 事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ⑤ スタートアップセンターにおける成長志向起業家の集中支援や留学生、女性の創業支援の強化
- ⑥ 新規性に優れ、高い成長意欲を持つベンチャー企業支援
- ⑦ 「おおいた中小企業活力創出基金」を活用した新商品開発等の支援
- ⑧ 産学金官連携の強化による新たなビジネス展開の促進

(2) 経営力の安定・強化及び分野別集中支援

- ① 県内外企業とのマッチングの推進
- ② 広域商談会・大分県内商談会の開催による取引の拡大支援
- ③ 県外の展示会、商談会の出展支援による販路開拓・拡大の促進
- ④ よろず支援拠点の寄り添い力の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）
- ⑤ 都市圏の企業等で活躍する優秀な副業・兼業人材の活用を推進
- ⑥ 県内の自動車関連企業の取引拡大に向けたマッチング活動と自動車分野に新規参入したい県内企業への支援
- ⑦ 「おおいたLSIクラスター構想」に基づく半導体関連企業の成長支援

(3) 多様な人材の育成・活躍推進

- ① 激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成
- ② 女性の活躍推進